

2024 年度
学長教育改革研究助成金・学長研究助成金
成 果 報 告 集



東北学院大学

目 次

1. 成果報告集刊行にあたって	1
2. 学長教育改革研究助成金・学長研究助成金の概要について	2
3. 2024 年度採択課題一覧	4
4. 成果報告	6
(1) 学長教育改革研究助成金	
① 教員・学生・図書館の協働による自律的な学習者の育成 ～図書館のレファレンス機能を活かした新しい教育プログラムの開発～ （研究代表者：経営学部経営学科 松村尚彦 教授）	
② 本学学生の英語力をよりの確に測定する方法の検討 （研究代表者：国際学部国際教養学科 渡部友子 教授）	
③ 東北学院大学での生成 AI の利活用―教職員向け FD 教材と入学前教育― （研究代表者：教養教育センター 中村教博 教授）	
(2) 学長研究助成金（教育職員）	
① 民俗芸能を通じた離散コミュニティにおける住民ネットワークの再構築 （研究代表者：文学部歴史学科 金子祥之 准教授）	
② 震災被災地復興における建設業が地域経済に果たした役割 （研究代表者：経済学部経済学科 千葉昭彦 教授）	
③ 令和 6 年能登半島地震被害の実態調査と、自然環境、地域社会、心の復興に関 しての提言のとりまとめ （研究代表者：地域総合学部地域コミュニティ学科 目代邦康 准教授）	
(3) 学長研究助成金（事務職員業務研究）	
① 新たな時代を迎えるための IT 人材にかかる研究 （研究代表者：入試部アドミSSIONズ・オフィス 澤谷卓弥 課員）	
※所属、役職は 2024 年 5 月の申請時点のものであり、2025 年 4 月の本報告集発 行時点とは異なります。	
5. 終わりに	49
6. 参考：研究成果報告会について	50

1. 成果報告集刊行にあたって

東北学院大学における「学長研究助成金」は、2011年3月11日に発生した東日本大震災からの復旧・復興に関わる学部横断的な研究または知的支援活動を支援することを目的に、教員を対象として2012年度に創設された本学独自の助成金制度です。その後、「学長研究助成金」は、研究対象を東日本大震災から地域が抱える課題へと拡大してまいりました。また、2014年度には、各事務部署が抱える課題解決を目的とした職員対象の「事務職員業務研究」助成金制度が、さらに2016年度には本学の教育の一層の改善を目指し、現在の教育・研究における課題や大学全体の問題解決を目的とした教員対象の「学長教育改革研究助成金」制度が創設され、拡充してきております。

これらの助成金制度においては、これまで「学長研究助成金（教育職員）」は13年間で50件、「学長研究助成金（事務職員業務研究）」は11年間で15件、そして「学長教育改革研究助成金」は9年間で17件が採択されており、地域が抱える複雑な課題への対応や本学の教育・研究並びに業務全般の改善に大きく貢献していると自負しております。

本成果報告集では、2024年度に採択された研究課題7件について、その概要と成果をまとめております。ぜひ、多くの皆様にご高覧いただきたく存じます。本学が有する知的資源を地域が抱える課題解決に活用するとともに、その過程で得られた知見を本学の教育・研究にフィードバックし、さらなる課題解決に活かしていくという循環を構築することを通して、地域に貢献する人材の育成を今後も続けてまいりたいと存じます。

東北学院大学

学長 大 西 晴 樹

2. 学長教育改革研究助成金・学長研究助成金の概要について

学長研究助成金は、2012 年度に教員を対象として設置された研究支援制度です。学部横断的な研究や知的活動の奨励・支援を目的とし、複数の異なる学部で構成される教員の研究チームに対し、活動や資金面などの支援を行います。当初は、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災からの復興などに関わる研究や知的活動をテーマとし、被災地の復興や防災教育などが対象テーマでした。この助成金を活用して得られた研究成果は、シンポジウム等の開催や学術誌の刊行によって公表され、教育・研究による地域貢献という観点から重要な制度となっています。

その後、2014 年度には、大学の各事務部署に発生する問題や求められるニーズが多様化していることから、事務職員を対象とする「学長研究助成金（事務職員業務研究）」制度も増設されました。職員を対象としたこの制度では、事務職員が日ごろから問題視している関連業務や課題を研究するため、共通の問題を抱える事務職員の情報共有及び課題解決に向けた共同研究を実践する業務横断的な研究活動を支援し、事務部署間の連携を推進していくことが期待されています。

更に、2016 年度には、大学を取り巻く状況に対応するための一環として、本学の教育・研究における喫緊の課題や大学全体の問題の解決を図ることを目的に「学長教育改革研究助成金」制度が設置されました。この研究成果は、教育・研究に還元され、人材育成への貢献がなされるとともに、本学の社会的プレゼンスの向上にもつながることが期待されています。

各助成金制度の概要の詳細は次ページをご参照ください。

【学長教育改革研究助成金】

・テーマ：

2016 年度～2024 年度

『本学の教育改革に関わる研究又は問題解決活動』

・期待する効果：

- ①本学の教育・研究の更なる改革意欲を充実させ、本学の喫緊の課題や大学全体の問題解決を図り実施レベルに落とし込んだ提言を行う。
- ②この研究活動によって、本学の教育・研究活動の充実に寄与する。
- ③この研究活動によって、本学の人材育成への貢献が期待され、東北学院大学のプレゼンスを向上させる。
- ④デジタル技術を積極的に取り入れること等により学生の学びの質の向上を図る。

【学長研究助成金（教育職員）】

・テーマ：

2017 年度～2024 年度

『地域に関わる研究又は知的支援活動』

2012 年度～2016 年度

『震災・原発に関わる研究または知的支援活動』

・期待する効果：

- ①東北学院大学における地域に関わる創造的かつ領域横断的な知的活動を活性化する。
- ②この活動によって、地域・社会貢献に寄与する。
- ③この活動によって、地域における東北学院大学のプレゼンスを向上させる。

【学長研究助成金（事務職員業務研究）】

・テーマ：

2024 年度

『事務組織におけるイノベーションによる課題解決』

2014 年度～2023 年度

『事務部署間の連携による課題解決』

・期待する効果：

- ①事務職員の課題解決スキルを向上させる。
- ②事務組織における課題解決活動を活性化する。
- ③SD活動を活性化する。

3. 2024 年度採択課題一覧 ※所属・役職は申請（2024 年 5 月）時点のもの

【学長教育改革研究助成金】

No.	研究代表者	共同研究者	研究テーマ
1	経営学部経営学科 松村 尚彦 教授	①文学部歴史学科 吉植 庄栄 准教授 ②教養教育センター 齋藤 渉 講師 ③教養教育センター 遠海 友紀 講師 ④図書館図書情報課 曾根 邦敏 課長	教育・学生・図書館の協働による自律的な学習者の育成 ～図書館のレファレンス機能を活かした新しい教育プログラムの開発～
2	国際学部国際教養学科 渡部 友子 教授	①教養教育センター 岸 浩介 教授 ②教養教育センター 齋藤 渉 講師	本学学生の英語力をよりの確に測定する方法の検討
3	教養教育センター 中村 教博 教授	①教養教育センター 齋藤 渉 講師 ②工学部情報基盤工学科 志子田 有光 教授 ③工学部情報基盤工学科 淡野 照義 教授 ④工学部情報基盤工学科 森島 佑 講師 ⑤文学部教育学科 稲垣 忠 教授 ⑥教養教育センター 遠海 友紀 講師 ⑦ラーニング・コモンズ 嶋田 みのり 特任助教 ⑧総務部総務課 三浦 拓也 課長補佐	東北学院大学での生成 AI の利活用 ー教職員向け FD 教材と入学前教育ー

【学長研究助成金（教育職員）】

No.	研究代表者	共同研究者	研究テーマ
1	文学部歴史学科 金子 祥之 准教授	①文学部歴史学科 政岡 伸洋 教授 ②文学部教育学科 松本 進乃助 助教 ③地域総合学部地域コミュニティ学科 佐久間 政広 教授 ④東北学院大学 庄司 貴俊 非常勤講師 ⑤東北大学大学院教育学研究科 鷲谷 洋輔 准教授	民族芸能を通じた離散コミュニティにおける住民ネットワークの再構築
2	経済学部経済学科 千葉 昭彦 教授	①地域総合学部地域コミュニティ学科 庄子 元 准教授 ②経済学部経済学科 望月 理生 講師	震災被災地復興における建設業が地域経済に果たした役割
3	地域総合学部地域コミュニティ学科 目代 邦康 准教授	①地域総合学部地域コミュニティ学科 平吹 喜彦 教授 ②地域総合学部地域コミュニティ学科 伊藤 晶文 教授 ③地域総合学部地域コミュニティ学科 柳澤 英明 准教授 ④地域総合学部地域コミュニティ学科 遠藤 尚 准教授 ⑤地域総合学部地域コミュニティ学科 庄子 元 准教授 ⑥地域総合学部地域コミュニティ学科 一柳 貴博 講師 ⑦地域総合学部政策デザイン学科 定池 祐季 准教授 ⑧人間科学部心理行動科学科 臼倉 瞳 准教授 ⑨人間科学部心理行動科学科 東海林 渉 准教授 ⑩教養学部地域構想学科 高野 岳彦 名誉教授	令和6年能登半島地震被害の実態調査と、自然環境、地域社会、心の復興に関する提言のとりまとめ

【学長研究助成金（事務職員業務研究）】

No.	研究代表者	共同研究者	研究テーマ
1	入試部アドミッションズ・オフィス 澤谷 卓弥 課員	①情報システム部情報システム課 斎藤 聖 係長 ②情報システム部情報システム課 熊谷 求己 課員 ③学務部教務課 福島 翔太 課員	新たな時代を迎えるためのIT人材にかかる研究

4. 成果報告

(1) 学長教育改革研究助成金

① 教員・学生・図書館の協働による自律的な学習者の育成

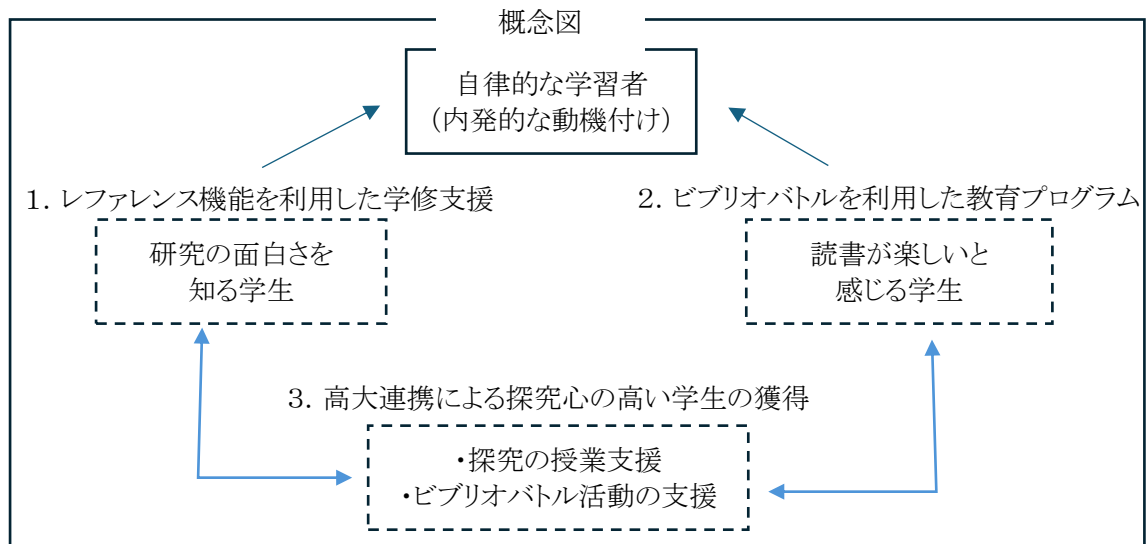
～図書館のレファレンス機能を活かした新しい教育プログラムの開発～

研究代表者：経営学部経営学科	松村尚彦	教授
共同研究者：文学部歴史学科	吉植庄栄	准教授
教養教育センター	齋藤渉	講師
教養教育センター	遠海友紀	講師
図書部図書情報課	曾根邦敏	課長

【研究の概要】

目的：内発的な動機付けによって、自ら勉強や研究に取り組む学生を増やすこと。そのために図書館でできる3つの施策、すなわち①レファレンス機能を利用した学修支援、②ビブリオバトルを利用した教育プログラムの開発、③高大連携による探究心の高い学生の獲得について研究し、本学で実行可能なプログラムとして提供できるようにすること。

研究方法：先進的な取り組みを行っている、次の12大学を訪問して情報を収集することを通して、本学のコンテキストで実行可能なプログラムを検討する。



1. 3つの施策の概要と研究結果（成果）

(1) レファレンス機能を利用した学修支援

① 困りごと

- ・ネットのコピペが多く、信頼できる情報に基づいた論証型のレポートが書けない。
- ・その原因の一つとして学生が情報を探索する適切な方法を知らないことが挙げられる。

② 他大学図書館の事例（個別授業に即した情報収集のサポート）

- ・従来の OPAC や CiNii の一般的な使い方だけでなく、個別授業の課題に即した基本文献リ

スト、学生の調査テーマに合ったデータベースの選択、適切なキーワードの選び方、レファレンス窓口での質問の仕方など、より学生の困りごとに寄り添った情報収集の支援のプログラムを展開している。

(2) 本学における研究結果（成果）

- ・経営学部の S ゼミナールの教員、学生にヒアリングをし、このゼミの研究テーマに沿ったデータベースの選択、キーワードの使い方、レファレンスでの質問の仕方などについて、学生と一緒に考えながら具体的な調査方法について深めていった。
- ・その結果全てのグループで基本的なデータベースを使用し、半数のグループがレファレンスカウンターを利用した。
- ・教員からは従来よりも客観的な情報に基づいて掘り下げたレポートが作成されたと評価された。
- ・その他歴史学科の 2 つのゼミナールとリーディング＆ライティングスの授業と連携しながら、より効果的な図書館の支援の仕方を検討中。

2. ビブリオバトルを利用した教育プログラム

(1) ビブリオバトルの教育効果

- ・ビブリオバトルの教育効果として、①読書を楽しんでいる学生が増える、②論理的な思考力が向上する、③建設的な話し合いのスキルが身につくなどが挙げられている。
- ・それらに加えて我々は、バトラーが本 1 冊を丸ごと読むことを繰り返すことで、著者の思想に触れながら、自らの思考の軸を育てていることも、ビブリオバトルが持つ重要な教育効果であると考えた。
- ・一般の学生は授業で学習した内容を直ぐに忘れてしまうことが多いが、思考の軸を持つことは、自分なりの視点から世界の出来事に意味づけを行い、知識と知識を繋いでいくことができるようになる。
- ・こうした力は、大学で知的な活動に従事する上では非常に重要なことであると考える。

(2) 本学における研究結果（成果）：ビブリオバトルの教育プログラムの作成

- ・基礎ゼミなどで 3 コマを使って実施できるビブリオバトルの教育プログラムを作成した。
- ・2025 年前期から試験的に「図書館情報資源概論」という授業の中で導入する予定である。
- ・しばらくは試行錯誤しながら他の授業で使いやすいプログラムに修正していきたい。

3. 高大連携による探究心の高い学生の獲得

- ・以上のレファレンス機能を利用した学修支援、ビブリオバトルを利用した教育プログラムは、高大連携にも応用することができる。
- ・他大学の例では、高校の探究の授業の支援や授業へのビブリオバトル導入の支援を通じて、図書館入試やビブリオバトル入試などによって、探究心の高い学生の獲得に成功しているところがある。
- ・本学図書館でも幾つかの中学校、高校との連携を開始して、図書館が行える高大連携について試行中である。

4. まとめ（研究成果と今後の展開）

- ・レファレンス機能を利用した学修支援、ビブリオバトルを利用した教育プログラム、高大連携による探究心の高い学生の獲得という 3 つの施策について研究し、実際のプログラムを展開することができた。
- ・今後もこのような施策を進めていくことで、自律的な学習者を少しでも増やしていけるようにしていきたい。

教員・学生・図書館の協働による 自律的な学習者の育成

研究代表者

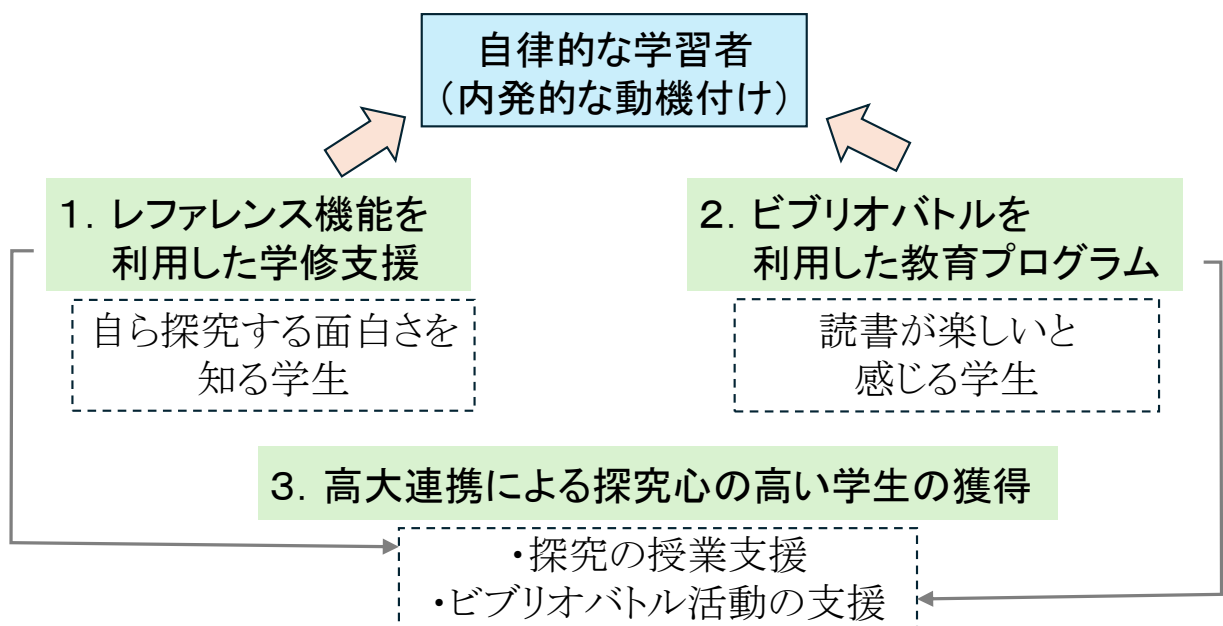
図書館長 松村尚彦

研究メンバー

吉植庄栄（文学部）、斎藤渉（教養教育センター）
遠海友紀（教養教育センター）、曾根邦敏（図書情報課）

1

概念図



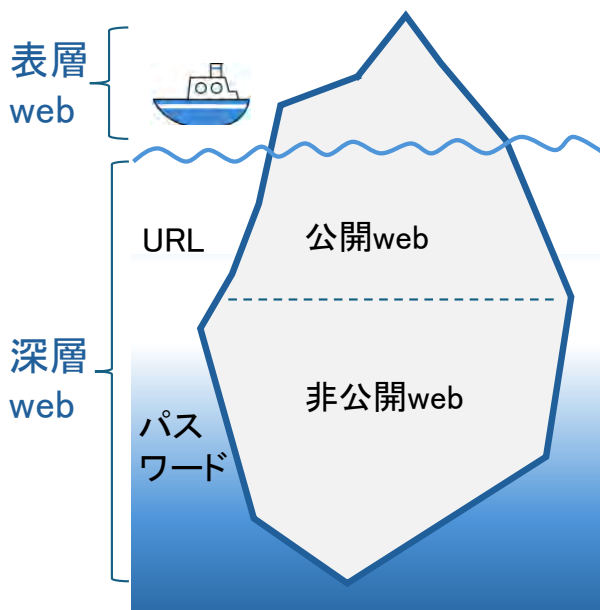
2

学生のレポートの問題点

- ネット検索でたまたま出てきた情報を切り貼りしたようなレポートが多い。
- 信頼性の高い情報にあたって、そこからエビデンスに基づいて論証をする力が弱い。
- 課題の背景に複雑な事情があっても少ない情報だけで「白か黒か」「善か悪か」の単純な二元論に陥ってしまう。

3

表層webと深層web



- 表層web (約20%)
 - サーチエンジンで検索可能

- 深層web (約80%)
 - 公開web
 - URLを知らないとアクセスできない
 - 非公開web
 - PW、IPアドレスで制御

探し方を知らないと辿りつけない

4

レファレンス係が提供できること

- ① 深層webへの道案内。
- ② 適切なキーワードの提案。
- ③ 狭い思考の枠から外してあげる。

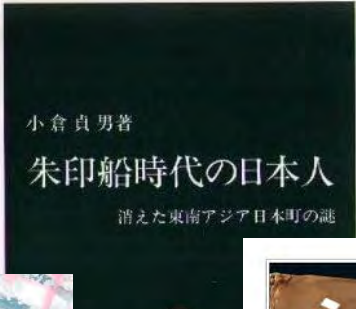


「ネコを探そうとしていたが、ライオンやトラ、ヒョウが見つかって、本当に欲しかったのはトラだったと気が付いた」



☆自分の思考の枠が広がっていく心地よさ

5



- ・ 自分と本との関わり。
- ・ なぜ読んで欲しいのか。
- ・ 発表者の世界観を通して語る。

6

思考の軸を持っている

(多くの学生の場合)

- 授業で学んだ知識が身についていない。
 - 自分とは関わりのない断片的な知識。
 - 知識が体系的につながっていない。

(ビブリオバトル参加者)

- 1冊の本を自分事として読み切る。
 - 著者の思想を丸ごと受取る。
 - 自分なりの思想の軸が育まれる。
- 自分なりの世界観を表現できる。

知的な活動で
大事な要素

② 本学学生の英語力をよりの確に測定する方法の検討

研究代表者：国際学部国際教養学科

渡部友子

教授

共同研究者：教養教育センター

岸浩介

教授

教養教育センター

齋藤渉

講師

【研究の概要】

本研究は、本学で2015年度から必修英語のクラス分けと到達度確認のために利用されているTOEIC Bridge L&R（以下「Bridge LR」と言う。）の欠点を踏まえ、それを補い得るテスト2つを国際学部の学生を対象に実施して、Bridge LR とのスコアを比較した。分析の結果、そのうち1つのテストを併用することで、Bridge LR による必修英語の運営上の問題点の一部解消するのではないか、という結論に至った。

1. 研究の背景

本学では、Bridge L&R を入学時に実施してクラス分けを行い、2年後に再度実施して、学生の英語力の変化を毎年度測定しているが、上位層の伸びを確認できないことが問題として認識されている。そしてその原因が Bridge LR 自体にある、つまり上位層の能力を峻別できないテストを使用しているからだ、ということもわかっている。しかし本学の必修英語教育がこのテストに基づき運営されているため、別のテストに転換することは容易ではない。また、本テストが「聞く・読む」の2技能のみを測定するものであることから、「話す・書く」測定方法の模索も続いている。

2. 研究の目的

本研究では、Bridge LR と代替候補になりうる CASEC を同時期に実施し、2つのスコアを比較することを第一の目的とした。CASEC は、教育測定研究所が提供する「聞く・読む」能力のテストで、コンピュータが自動で難易度を変えながら出題するので、初級から上級まで幅広い英語力を的確に測定できるとされる。これに加えて、Bridge SW を実施し、「話す・書く」能力も測定することを第二の目的とした。Bridge SW も CASEC も、過去に外国語教育センターを通じて試行実施されたが、組織的な強制力を持たないため、十分なサンプル数を得られずに終わった。そこで今回は、研究代表者が受験を強く誘導できる国際教養学科の1-2年生を実施対象とした。

3. データ収集の方法

前期末に2年生、後期末に1年生を対象として、テストを実施した。

まず前期末には、「総合英語 II」履修者61名を対象に、Bridge LR、CASEC、Bridge SW の順にテスト受験の案内を授業中に行い、7月中旬から8月中旬の間に各自が授業外で受験をするよう指示した。この際、スコアの高低に関わらず1テスト受験で授業の成績に10点加点する、というインセンティブを設けたが、受験者はBridge LR49名、CASEC35名、Bridge SW 34名で、すべて受験した者は28名にとどまった。これにより未消化予算が発生したため、後期実施の対象を1年生全員に拡大することにした。

後期末には、1年生の英語履修者80名と中国語・韓国朝鮮語履修者56名に対し、CASEC の受験案内をmanabaで動画配信したのち、1月末から2月末の期間に受験するよう指示した。英語履修者には2年次「総合英語 II」の成績への加点を約束したため、61名が受験した。一方、追加で対象とした中韓履修者には強く受験を促すことはしなかったが、13名が受験した。

4. 分析結果

2年生のデータから判明したことは3点ある。第一に、Bridge LR と CASEC のスコアの相関係数は 0.69 で、ある程度の相関が認められる。CASEC は読解能力を直接測定しないが、Bridge LR との相関があるとすれば、Bridge LR に代わるテストとして採用することは検討に値する。第二に、Bridge SW と CASEC の相関係数は 0.79 であり、LR よりも強い相関が出ている。CASEC は話す力も書く力も直接測定しないが、実施団体が主張する通り、4 技能の総合的な能力を推定できるテストなのだとすれば興味深い。第三に、入学時（2023 年 4 月）と今回の Bridge LR のスコアを比較すると、リーディングは伸長しリスニングが低下している学生が多いことが確認された。なおこの傾向は、2 年次後期末のスコアとの比較でも全学的に例年観察されている。

1 年生のデータからは、上級レベルに達している学生が少なからずいることが判明した。1000 点満点の CASEC において 700 を超えた学生は 9 名であった。これは 990 点満点の TOEIC L&R に換算すると 730 を超える。上位 3 名のスコアは 853、813、803 で、TOEIC L&R では順に 935、895、880 に換算される。これらの学生は、必修英語のグレード a で想定されているレベルを超えているため、履修を免除するのが教育的に妥当かも知れない。

5. 分析結果に基づく提案

今回の 2 年生データから、CASEC は Bridge LR に代わり得ることが示唆されるが、転換には慎重な検討と準備を要する。まず入学直後の新入生に両方のテストを受けてもらい、全学的なスコア分布に基づいて各グレードの基準を再構築しなければならず、これには別途予算が必要となる。またテストの転換を決定した場合、入学予定者に事前予告する義務も発生するので、実現には最短でも 2 年かかるだろう。

一方で、1 年生のデータで確認された CASEC の上位層弁別力は、Bridge LR と併用する形ですぐにも活かせると思われる。現行の必修英語では、外部検定試験（英検など）の成績により英語 IIA・IIB の単位が認定される制度があるが、ターゲットとする上位層に十分に届いていない側面がある。なぜなら、高い英語力があっても指定された検定を受験していなければ制度を利用できない一方で、2 年前に取得した検定結果で申請できるので、入学後に英語力が低下していたとしても単位認定されてしまうからである。この問題を解消するために、1 年次を終了する時点で CASEC を学内で団体実施し、予め定めた基準点に達した学生は英語 IIA・IIB の履修が免除される、という追加の制度を作ることを提案する。

具体的な制度設計案は、以下の通りである。まず希望者が外国語教育センターで受験料を支払って申し込む。有料にすれば予算立てが不要となり、比較的安価であれば上位層は受験するであろう。そして、指定日時に受験者をコンピュータ持参で教室に集合させ、監督者の下で厳正に試験を実施する。ただし、この試験は学内の団体受験として行うので、正規の外部検定試験による単位認定とは区別し、成績表では NIN と表記するのがよいと思われる。このような制度を運用できれば、2 年次のクラス配属が現在よりも適正化され、教員は指導しやすくなると期待される。

本学学生の英語力をよりの的確 に測定する方法の検討

研究代表者 国際教養学科 渡部友子
共同研究者 教養教育センター 岸浩介
共同研究者 高等教育開発室 齋藤渉

2025年3月24日報告

1

本プロジェクトの概要

- TOEIC Bridge L&R が抱える課題
 - 上位層の能力を十分に測定できていない可能性
 - スピーキングとライティングは測定できない

国際教養学科の学生を対象に

- TOEIC Bridge L&R に加えて S&Wを実施する
- 幅広い英語力を推定できるとされるCASECも実施する

スコアを分析し、本学学生の英語力測定の方法の検討に活かす

2

実施したテストについて (いずれもコンピュータでオンライン受験)

- TOEIC Bridge L&R (全学で入学時と2年次終わりに実施)
 - L: 一文、会話、および短い説明を聞く
 - R: 1行～数行の文の空所補充、通知や掲示の要点理解
- TOEIC Bridge S&W (aグレードの一部で2年次終わりに実施)
 - S: 音読、写真の描写、聞いた内容を話して伝える、短い応答、ストーリーを作って話す、口頭でアドバイスをする
 - W: 文を組み立てる、写真の描写、メッセージに返信する、物事を順次立てて詳しく説明する
- CASEC: 問題の難易度を個別調整しながら初級から上級まで判定
 - Sec 1と2は、会話を読んで穴埋め(単語や表現の知識の範囲を推定)
 - Sec 3はリスニング(大意理解)、Sec 4は聞いてタイプ
 - 読解力は直接測定しないが、TOEIC L&Rとの相関係数は0.84(実施団体調べ)

3

テストの実施実績

前期末: 2年生「総合英語II」履修者61名対象

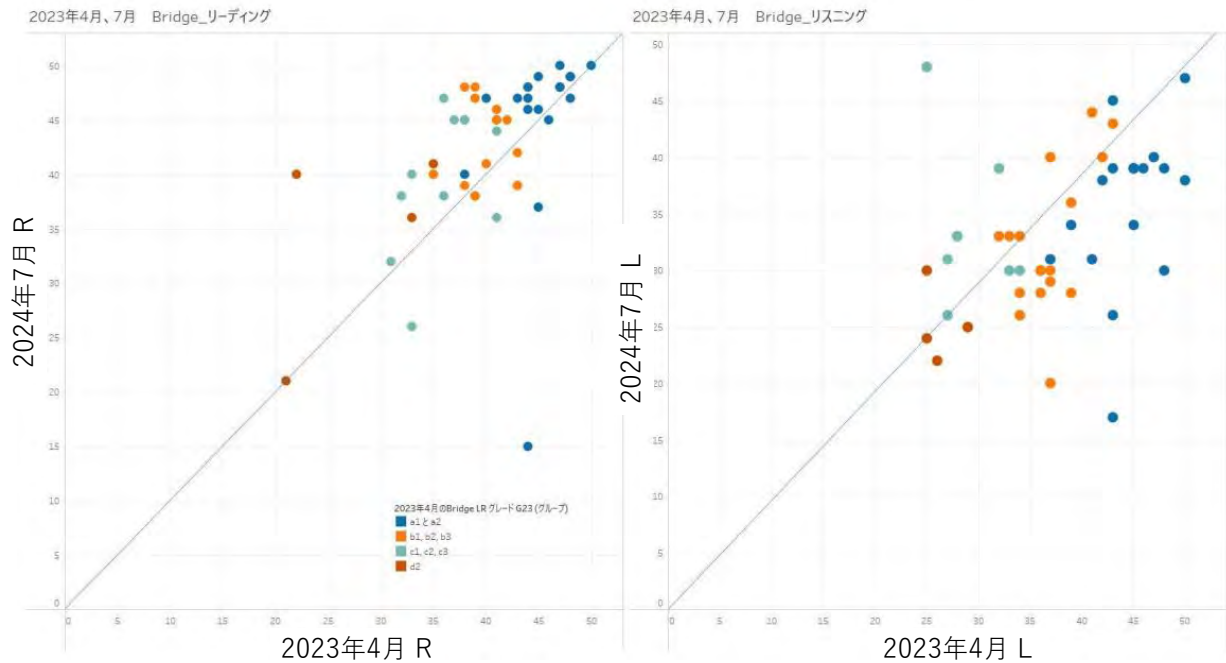
- Bridge LR, CASEC, Bridge SWの順で、7月16日～8月19日実施
 - テストの概要は授業中に説明し、各自が授業外に受験
 - スコアの高低に関わらず、テスト1件受験で成績に+10点、と案内
- 受験者数: LR49名, CASEC35名, SW34名, すべて受験28名
 - 受験率低調により未消化予算が発生したため、後期実施の範囲を拡大した

後期末: 1年生全員(英語履修80名、中韓履修56名)対象

- CASECの受験案内をmanabaで動画配信後、1月末～2月末まで実施
 - 英語履修者は次年度「総合英語II」の成績にスコアを算入、と案内
 - 2月中旬に、全員にリマインダをメール送信
- 受験者数: 英語履修61名、中韓履修13名

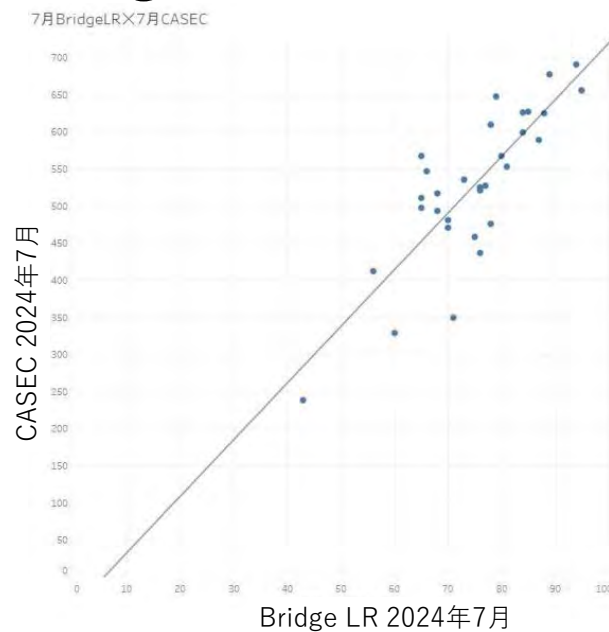
4

結果 (1) 2023年4月と2024年7月の比較



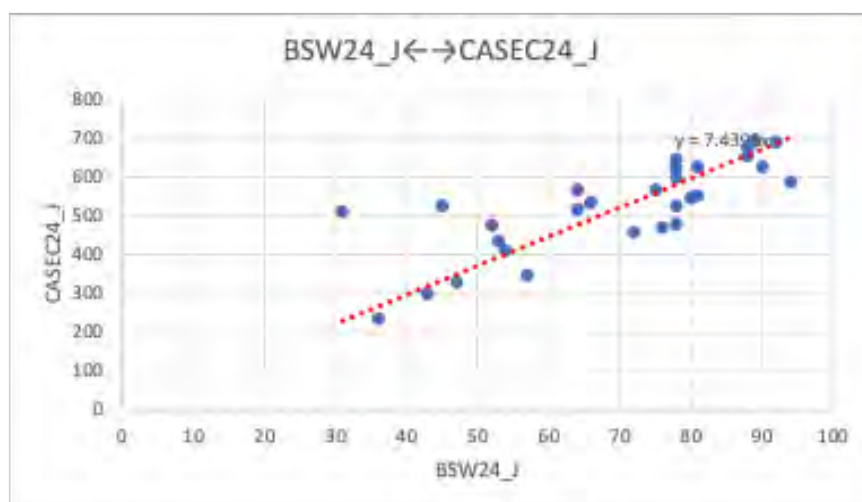
5

結果(2) Bridge LRとCASECの相関



6

結果(3) Bridge SWとCASECの相関



7

結果(4) CASECによる上位群の弁別

Section1	Section2	Section3	Section4	CASEC	TOEIC換	TOEC Br
207	250	178	218	853	935	88
218	189	189	217	813	895	91
183	192	212	216	803	880	100
198	213	175	212	798	875	91
181	217	181	215	794	870	94
176	175	191	206	748	805	81
158	211	196	179	744	800	71
150	223	166	176	715	750	85
182	176	197	147	702	730	75
119	207	177	185	688	705	87
217	160	166	144	687	700	86
183	161	195	139	678	685	88
176	170	160	168	674	680	84
199	180	151	138	668	665	84
147	172	197	148	664	660	89
161	161	172	165	659	650	87
157	173	163	163	656	645	86
153	152	181	151	637	630	76
131	147	172	174	624	610	74
122	128	205	160	615	585	84
147	100	172	190	609	570	69
149	127	169	160	605	560	84
151	150	161	141	603	555	83
153	158	143	147	601	550	88

- 1年次の終わりにCASECで600点を超えた者が24名
 - 必修英語ではグレードaに配属されている者が多いはず
- 上位7名はTOEIC LR換算で800に到達している
 - Bridge SWとの相関があるなら、話す・書く力も一定以上あるはず
- ↓
- 全学必修英語の履修は不要かも
 - 入学時にこのレベルなら特に

8

③ 東北学院大学での生成 AI の利活用—教職員向け FD 教材と入学前教育—

研究代表者：教養教育センター	中村教博	教授
共同研究者：教養教育センター	齋藤 渉	講師
工学部情報基盤工学科	志子田有光	教授
工学部情報基盤工学科	淡野照義	教授
工学部情報基盤工学科	森島 佑	講師
文学部教育学科	稲垣 忠	教授
教養教育センター	遠海友紀	講師
ラーニング・コモンズ	嶋田みのり	特任助教
総務部総務課	三浦拓也	課長補佐

【研究の概要】

本研究は、東北学院大学において生成 AI (有料版 GPT-4o、Gemini) を活用した教育改革を推進するものである。具体的には、生成 AI を用いた教職員向けの FD (Faculty Development) 教材や、入学前教育に役立つ自学自習用のオンデマンド教材を開発し、大学教育における生成 AI の利活用を推進する。また、「データ活用による探究」をテーマとした新しい教養教育科目を開講し、生成 AI を実践的に取り入れた授業展開を全国に先駆けて実施した。

1. 研究の背景と目的

近年、生成 AI 技術が急速に発展し、教育現場への導入が進められている。これまでの大学教育では AI の不適切な利用 (レポート代替等) に関する懸念が強かったが、本研究は適切な生成 AI 活用法を示し、学生と教職員に生成 AI に対する正しい認識を持たせることを目的とする。具体的には、生成 AI を活用した教材を提供し、その効果や課題を分析しながら、教育改革の推進を図る。そのために、アニメーション動画作成アプリを用いて、視聴フレンドリーな動画を作成していく。さらには、年内合格者向けの入学前教育のためのアニメーション動画を作成していく。

2. 方法

- 生成 AI を用いて教職員向けの教材動画を制作し、学習管理システム (manaba 等) で配信する。
- 年内合格者に対し、生成 AI を利用した自学自習教材 (英語学習、単位制と時間割の説明) をオンデマンド配信する。
- 前年度に新たに設計した生成 AI に特化した教養教育科目「データ活用による探究」の授業を実施する。授業実施後、学生の意識調査を行い、生成 AI の教育効果や学生の意識変容について分析する。

3. 結果と考察

2024 年後期から開始された教養教育科目「データ活用による探究」は、文系・理系あわせて 1800 名が履修し、全国初の生成 AI を特化した科目となった。授業の評価方法として毎回クイズと成果物の提出を課し、オンデマンド視聴と作業形式を導入した結果、脱落率は非常に低い 3.4% となり、平均 GPA は 3.34 という好成績を得た。さらに、学生アンケートによれば、「生成 AI の印象が良くなった」「適切な使い方を理解した」との回答が多く見られ、授業による意識改革の成果が明らかになった。一方で、教養教育科目でプログラミング体験

の欠如が課題として、部長会議にて指摘された。この課題を解決するため、教材作成者である共同研究者とともに検討をし、来年度は生成 AI を活用したプログラミング体験の導入を予定している。また、学生意識調査において、本学学生の生成 AI 利用に関する調査を導入して、分析した結果、本学学生は生成 AI の回答に対してあまり信頼していないという批判的な思考ができていることが判明した。入学前教育教材として提供した大学における「単位制と時間割」に関する動画教材(<https://youtu.be/X6zm7CwG6xQ>)は、5 分程度であるために半数以上の学生が最後まで視聴し、関心の高さと教材の有効性が示された。視聴回数は 4 月 1 日現在で 2500 回を上回っている。最後に、本学の一部の教職員はアーリーアダプターとして積極的に生成 AI を利活用しているようであるが、それ以外の教職員はまだ生成 AI を利用したことがないようである。そこで、本学の教職員であれば誰でも利用できる Google 社の Gemini を利用して、生成 AI を適切に教育利用できるためのアニメーション動画を作成した(<https://youtu.be/UR9aljygtF4>)。今後、各部署のチェックののち、manaba で公開していく。

4. まとめ

研究計画および助成金の執行は計画通り実施され、以下の成果を得た。

- 生成 AI を活用した教養教育科目の全国初の展開と高評価の獲得。
- 教職員と入学予定者に向けた生成 AI 活用教材の作成・配信。
- 学生の生成 AI 利用実態および意識に関する詳細な調査分析とその結果公表。

今後は、プログラミングを含めたさらなる実践的な AI 活用教育の推進を目指し、本学の教育改革ならびに業務改革を継続支援していく予定である。

東北学院大学での生成AIの利活用 -教職員向けFD教材と入学前教育-

代表者：中村 教博

1

研究成果

1、TGベシック「データ活用による探究」の実践

2024年11月8日 第13回MJIR研究集会「学生の生成 AI 利用とその利用目的に関する一考察—学
生意識調査の結果から」を発表

3、2025年1月22日 東北学院高校TGコース2年生@土樋キャンパス ホーイ記念館

2025年2月14日 東北学院高校TGコース3年生@土樋キャンパス 8号館ホール

中高大一貫教育事業 講話「生成AIと勉強・研究 “波乱万丈の人生を生き抜くために、使える
ものはなんでも使う(使われるな)!”」

4、2025年3月11日 文学部向け 生成AIの利用に関するFD研修会

5、TG推薦コース 入学前英語教育教材 生成AIによる英語学習 執筆

6、入学前教育教材としての「東北学院大学_単位制と時間割の説明」動画作成と公表

7、生成AIの使い方動画作成

2

東北学院大学

— Press Release —

2024年●月●日

学校法人東北学院 法人事務局 広報部広報課

生成AIに特化した授業を開講

東北学院大学で今年度後期授業から 全国に先駆けた取り組み

【本件のポイント】

- 東北学院大学では今年度後期授業から、生成AIの利活用に特化した教養教育科目を全国に先駆けて開講。
- 授業では生成AIの基礎から応用までを体験的に学び、文系・理系の枠を越えて現在約1,800人が受講。
- この取り組みを機に東北学院大学は、生成AIを利活用できる人材を地域に向け輩出し続けることを目指す。

【本件の内容】

東北学院大学は今年度の後期授業から、生成AIの利活用に特化した授業科目「データ活用による探究」を教養教育科目「TGベーシック^{※1}」の2年次開講の選択必修科目として立ち上げました。本科目では、生成AIに触れてみるという基本的なことから生成AIをデータ活用に応用することまでを体験的に学びます。生成AIを実際に使用してその可能性を体感することを重視した内容で、学生が実践的にデジタルリテラシーを身に付け、これからの新しい社会に対応できる人材に成長することを目指します。受講者は約1,800人を超え、文系・理系の枠を越えて多くの学生(文系学部生1400人、理系学部生400人)が受講しています。

日本の多くの大学では現在、文部科学省が認定する「MDASH教育プログラム^{※2}」が実践され、統計や人工知能、プログラミングに関する授業が行われていますが、生成AIについては使い方の指針を示しつつ、数回経験する程度です。本学のように教養教育科目として全学生に対して生成AIに特化した授業科目を提供する大学は、本学が把握している中では全国で初めてです。

宮城県とGoogle社が協定を結び、生成AIを活用して行政サービスの効率化を進めるといった話題も取り沙汰される中、今回の取り組みは、地域レベルの産業・行政の変革を教育面から支援することにも繋がります。東北学院大学は、生成AIの利活用も含め、地域に貢献できる人材を宮城県、東北地域に対して輩出し続ける大学であることを目指していきます。

研究助成による成果①

データ活用による探究

生成AI活用科目を教養教育科目として全学展開（全国初）

文系・理系 1800名が受講

総合評価：4.4

課題：教養教育科目でプログラミング体験がない。

解決策：生成AIで経験することを導入予定

生成AI利活用に特化した授業
⇒ 全国初

教養教育科目(2年生選択必修)
「データ活用による探究」

2024年後期から17クラスを開講

オンデマンド視聴と作業

毎回クイズと成果物で評価

脱落率 3.4% (3クラス合計)

平均GPA 3.34

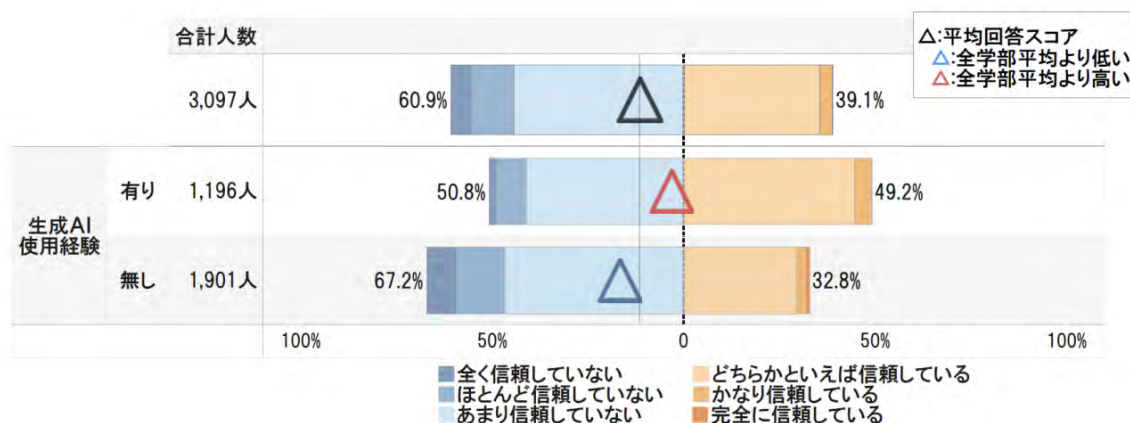
履修者	未履修者
1800人	1400人

文系	理系
1400人 (58%)	400人 (70%)

研究助成による成果②

20241109 第13回大学情報・機関調査研究会

学生の生成AI 利用とその利用目的に関する一考察 学生意識調査の結果から
東北学院大学 齋藤渉



5

研究助成による成果⑥

<https://youtu.be/X6zm7CwG6xQ>

VYONDによる6分動画作成

1548回再生

単位制と時間割

東北学院大学

4月初旬(4月2日～4日)に開催される新入生オリエンテーションに参加して、詳しい説明を聞こう！

ちなみに4月1日は英語プレースメントテストだよ！

参考資料



授業受講要項



履修規程



半数は最後まで視聴



6

研究助成による成果⑦

<https://youtu.be/UR9aljygtF4>



2分半で学ぶ生成AI(Gemini)の教育利用

7

まとめ

- 研究計画・助成金の執行は計画通りであった
- TGベーシック「データ活用による探究」を実践&プレスリリース
- 学修行動と学生生活実態調査の生成AIに係る設問を分析し、本学学生への生成AI利用と意識に関する分析報告を公表
- 入学前教育教材「単位制と時間割」「生成AIによる英語学習」を作成
- 「2分半で学ぶ、生成AIのGeminiの教育利用」を作成

8

(2) 学長研究助成金（教育職員）

① 民俗芸能を通じた離散コミュニティにおける住民ネットワークの再構築

研究代表者：文学部歴史学科	金子祥之	准教授
共同研究者：文学部歴史学科	政岡伸洋	教授
文学部教育学科	松本進乃助	助教
地域総合学部地域コミュニティ学科	佐久間政広	教授
東北学院大学	庄司貴俊	非常勤講師
東北大学大学院教育学研究科	鷲谷洋輔	准教授

【研究の概要】

本研究は、災害により離散を強いられたコミュニティに対し、民俗学の知見を活かした支援を行ない、住民ネットワークの再構築に寄与することを目的としている。

福島県浪江町南津島地区は、いまなお大部分が帰還困難区域に指定されている。そうしたなかで、地域の宝である郷土芸能をいかに維持していくかが大きな課題になっている。

こうした状況をふまえ、本研究では、被災者の拠りである祭礼・民俗芸能の実施団体を本学の学生を巻き込みながら支援し、離散を強いられた人びとのネットワークの再形成を促す地域貢献型の実践研究を行なってきた。保存会への支援活動、ネットワーク形成の支援活動を実施し、これを通じて得られたデータを学術的成果にまとめ公表（論文発表・博物館展示）した。



1. 研究目的

本研究は、災害により離散を強いられたコミュニティに対し、民俗学の知見を活かした支援を行ない、住民ネットワークの再構築に寄与することを目的としている。

この目的を達成するためには、相互に関連する2つの活動を実施してゆく必要がある。第1は保存会への支援活動である。本学の学生たちの協力を得ながら可能な限り芸能の習得に努め、保存会の活動を支援する。第2に、ネットワーク形成の支援活動である。本研究を通じて得られた知見を活字にし、保存会の協力を得て地域内・外へ公表することで、住民ネットワークの形成を支援する。その仕掛けとして、保存会のみならず、ひろく津島地区の方々をお招きし、芸能を軸に地域を懐古する展示や交流会を実施する。

2. 研究方法

本研究では、質的調査、とりわけ現地での聞き取り調査を重視して、調査研究をすすめてきた。本研究はまた、被災者の抱える課題への支援という「従来型の研究」には収まらない活動を実施してゆく。そのため、質的調査のなかでも、アクションリサーチ型のフィールドワークを進めてゆくことになる。すなわち、社会課題に地域とともに取り組み実践しながら、そこで得られたデータを研究し、得られた成果をふたたび実践へと還元してゆく。このよう

な実践と研究の循環のなかで、研究を深め課題解決につなげる。

3. 実施状況

支援活動としては、合同練習会 3 回（8 月 31 日、10 月 6 日、3 月 14 日）、およびイベント出演・協力 6 回を実施した。その詳細は、下表のとおりである。

表 1：2024 年度の支援活動

イベント名	開催日	場所	演目
つしま夏まつり	8月17日	つしま活性化センター	南津島の盆踊り
ふるさとの祭り	10月12日	ビッグパレット	南津島の田植踊
つしま肉祭り	10月13日	つしま活性化センター	南津島の田植踊・神楽岡崎
復興なみえ十日市祭	11月24日	浪江町地域スポーツセンター	南津島の神楽
成果報告会・交流会	2月15日・16日	須賀川市梅田	南津島の田植踊・神楽岡崎
原発のない福島を！県民大集会 オープニングセレモニー	3月15日	パルセ飯坂	南津島の田植踊

ネットワーク形成支援活動としては、『南津島の田植踊を 1000 倍楽しむガイドブック』を制作した。また、東北学院大学博物館企画展「南津島の田植踊展—未来につなぐバトン」を実施した。いずれも、これまで芸能に親しんだことがない方がたへも、民俗芸能や被災地域の状況がわかる内容であり、支援の輪を広げるための活動であった。

また主な学術的成果として、下記のものをあげることができる。

金子祥之・増藤雄大・庄司貴俊・今野実永・佐澤春花・松浦那奈、2025、「調査記録からみた福島県浪江町津島の民俗芸能（一）—山口弥一郎による一九六〇年前後の調査記録を対象に」『歴史と文化』（71）、pp. 63-166

金子祥之、2025、「民俗芸能研究と村落社会研究の接点をたずねて」『村落社会研究ジャーナル』（62）印刷中

庄司貴俊、2025、「居住禁止は民俗芸能に何をもたらしたのか—原発被災地・請戸の田植踊からみる喪失の可能性」『東北文化研究所紀要』（56）、pp. 107-119

金子祥之、2025、「民俗芸能を《近いもの》にするために—「南津島の田植踊」展の試み」『東北学院大学博物館学芸員課程報』（47）、pp. 1-2

三瓶専次郎・今野実永・金子祥之、2025、「南津島の田植踊りと神楽七芸」『福島の風が止むとき』未来といのち

佐澤春花・今野実永、2025、「民俗芸能をひらく—南津島田植踊をめぐる保存会と学生たちの取り組み—」『民俗芸能研究』印刷中

4. 結果

当初計画した研究活動は滞りなく実施され、予想以上の成果をあげることができた。支援活動については、保存会に依頼のあった活動について協力・支援を実施した。ネットワーク形成支援活動では、博物館展示・冊子作成を中心として、これまでにない活動を展開した。

また、これらで得られた成果を、学術的成果として専門誌から一般向けの媒体まで広く公表することができた。メディアへの取材協力も実施し、とくに 1 時間のドキュメンタリー『祈りの系譜—浪江町・南津島の田植踊り』が公表されたのは、特筆すべきものである。

東北学院
学長研究助成



民俗芸能を通じた離散コミュニティにおける
住民ネットワークの再構築

研究代表：金子祥之

1

1. 研究の背景

▶ 学生からの問いかけ

帰還困難区域であることから、住民は散り散りに。
コミュニティ活動が困難になり、民俗芸能は危機を迎えている。つぎにつないでいくために、協力してもらえないだろうか？

▶ 民俗芸能「津島の田植踊」

福島県重要無形民俗文化財
国選択無形民俗文化財

2

2. 研究の目的

➤保存会への支援活動

- ・学生たちの協力を得て、保存会の活動を支援
- ・参加型の支援と記録型の支援

➤ネットワーク形成の支援活動

- ・支援活動を通じて得られた知見を学術的に公表
- ・芸能を軸に地域を懐古する展示を実施する

3

3. 活動の履歴と内容

➤保存会への支援活動

- ・合同練習会3回（8月31日、10月6日、3月14日）
- ・イベント出演・協力6回

イベント名	開催日	場所	演目
つしま夏まつり	8月17日	つしま活性化センター	南津島の盆踊り
ふるさとの祭り	10月12日	ビッグパレット	南津島の田植踊
つしま肉祭り	10月13日	つしま活性化センター	南津島の田植踊・神楽岡崎
復興なみえ十日市祭	11月24日	浪江町地域スポーツセンター	南津島の神楽
成果報告会・交流会	2月15日・16日	須賀川市梅田	南津島の田植踊・神楽岡崎
原発のない福島を！県民大集会 オープニングセレモニー	3月15日	パルセ飯坂	南津島の田植踊

4

3. 活動の履歴と内容

➤ネットワーク形成の支援活動

- ・「南津島の田植踊を1000倍楽しむガイドブック」の制作
- ・企画展「南津島の田植踊展—未来につなぐバトン」東北学院大学博物館にて開催中!!
- ・地域でのイベント参加および成果報告会



5

3. 活動の履歴と内容

➤学術的成果

金子祥之・増藤雄大・庄司貴俊・今野実永・佐澤春花・松浦那奈、2025、「調査記録からみた福島県浪江町津島の民俗芸能（一）—山口弥一郎による一九六〇年前後の調査記録を対象に」『歴史と文化』（71）、pp.63-166

金子祥之、2025、「民俗芸能研究と村落社会研究の接点をたずねて」『村落社会研究ジャーナル』（62）印刷中

庄司貴俊、2025、「居住禁止は民俗芸能に何をもたらしたのか—原発被災地・請戸の田植踊からみる喪失の可能性」『東北文化研究所紀要』（56）、pp.107-119

金子祥之、2025、「民俗芸能を《近いもの》にするために—「南津島の田植踊」展の試み」『東北学院大学博物館学芸員課程報』（47）、pp.1-2

三瓶専次郎・今野実永・金子祥之、2025、「南津島の田植踊りと神楽七芸」『福島の風が止むとき』未来といのち

佐澤春花・今野実永、2025、「民俗芸能をひらく—南津島田植踊をめぐる保存会と学生たちの取り組み—」『民俗芸能研究』印刷中

6

4. 成果と課題

➤ 成果

- ・保存会の活動を無事に支えることができた
- ・ネットワークの形成の広がり
昨年度は保存会内に完結していたのに対し…
地域内外にネットワークを広げることができた
- ・認知度の向上に向けた取り組み
ガイドブック作成や展示、学術論文の執筆
番組制作等メディアへの協力

7

4. 成果と課題

➤ 課題

- ・1年1年の活動が勝負という状況は変わらない
保存会・学生ともに世代交代を目指さなくてはならない
- ・類似例の検討を進める必要
解散した村の芸能が再開し、長期に継続している事例
大学／大学生による芸能支援事例
- ・過去の芸能の記録の掘り起こしと、現状の記録を続ける

8

② 震災被災地復興における建設業が地域経済に果たした役割

研究代表者：経済学部経済学科	千葉昭彦	教授
共同研究者：地域総合学部地域コミュニティ学科	庄子元	准教授
経済学部経済学科	望月理生	講師

【研究の概要】

東日本大震災復興から10年以上を経たが、その多くの被災地では人口減少や産業の停滞が止まらない。災害発生直後から復旧・復興事業が企画され、その多くには多額の資金が投入され、ほとんどの事業が完成したか、完成間近な状況にある。諸事業が終了しつつある中で被災地の現況は、地域経済や地域社会の改善どころか、多くの場合には被災時よりも停滞していることが多く、諸事業の意義が改めて問われている。災害復旧・復興事業の意義や被災地の今後の展望を検討するにあたって北海道南西沖地震の被災から30年以上を経た北海道奥尻町での今日の地域経済・地域社会の検討を通じて、東日本大震災被災地の将来の姿を展望することができるであろう。

また、2024年1月に発生した能登半島地震の被災地での復旧・復興活動は停滞状態にあるとされており、場所によっては瓦礫の撤去や倒壊住宅の解体等も進んでいないと伝えられている。この点は東日本大震災の被災地での動きと異なることである。そのため、能登半島被災地での復旧・復興事業の実情を把握することによって東日本大震災の復旧・復興の特徴を把握することができると考えられるし、そのことを通じて東日本大震災被災地の将来を展望することが可能であると思われる。

そのため、これらの被災地に関する報告書・研究文献等を収集して検討するとともに、それぞれの被災地に赴いて関係者に対するヒアリング調査等を行い、それぞれの地域の実態に対する理解を深める。

1. 研究目的

東日本大震災の主要な被災地である三陸沿岸地域では、災害発生以前から水産業を中心とした第一次産業の停滞が顕著で地域経済の衰退が指摘され、それに伴う若年層流出を主要な原因とする人口減少・高齢化による地域社会の停滞が顕著であった。そのため、災害復興においては、これを契機として宮城県では「創造的復興」の名のもとに被災時よりもより良い地域社会・地域経済を実現するための諸事業が進められた。これらの諸事業の妥当性について多くの議論がみられたが、災害発生から10年以上が経っても多くの被災地では地域経済の停滞と人口減少は止まってはいない。このような現状を踏まえたうえで将来の東日本大震災の被災地が、災害発生以前よりもより良い地域社会・地域経済を実現する可能性とそこでの復興事業の性格を明らかにする。

2. 研究方法

上記の目的を達成するために、文献・資料収集と奥尻町と金沢市でのヒアリング調査を実施した。

奥尻町へは2024年7月29日から31日にかけて訪問し、安藤・奥尻町総務課長、雁原・元奥尻町長、明上・奥尻商工会長から話を聞くことができた。その際、奥尻町役場からいくつかの資料提供を得た。また、訪問後に北海道開発局函館開発建設部（阿部課長・田島課長補佐）および同江差港湾事務所（千葉事務所長）から資料提供を得ることができた。

能登半島地震の被災地でも復旧・復興事業に関して調査・確認をする予定であったが、2024年秋の豪雨災害のために、訪問予定地、予定者から訪問の断わりがあり、実際に現地

に赴くことはできなかった。しかし、2025 年 2 月 22 日に経済地理学会中部支部会が金沢市内で開催され、そこで「能登半島地震からの産業復興の現状と課題」と題されたシンポジウムが開催され、その後に向野陽一郎経済産業省中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局長、飯田一之日本政策投資銀行北陸支店企画調査課課長、ほか石川県庁関係者から話を聞くことができた。ただ、時間等の制約もあり十分な情報収集ができなかったのに加えて、現地での訪問・調査等は実現しなかった。

なお、奥尻町及び能登半島の復興事業に関する文献は必ずしも多くはなく、その多くは論文、報告書、新聞記事などの収集が中心となった。

3. 結論と今後の展望

奥尻町での復興事業は“生業再建優先”としていたが、その実情は港湾や防潮堤、人工地盤などの建設が中心となっていた。そのため、新聞などではこれら建造物の維持・メンテナンス費用が町財政を圧迫しているなどの指摘がみられる。しかし、実際にはほとんどメンテナンス等を行われていないし、大規模なものに関しては道財政がその支出となっている。そのため、建造物の維持・メンテナンス費用が町財政を圧迫し、町行政に悪影響を及ぼすと言う構図は必ずしも適切ではないと思われる。むしろ、震災発生以前から確認される水産業をはじめとした地元産業の停滞や進学・就職に伴う高校卒業生の島外流失などによる人口減少が震災後も続き、町の税収減を加速化させている。他方、島においては医療や交通などの民営化は困難であるし、高校維持のためにも町立化せざるを得ない。これらのことから町財政支出を削減するのは困難となっている。そのため被災後に復旧・復興として建設された諸施設の維持・メンテナンスが困難となり、老朽化や使用困難が生じてきている。

今日の論考の中には奥尻町での復興事業を検討し、“復旧と復興は別物である”、“災害復興を機に停滞した被災地を再生・発展させようということには無理がある”との指摘もみられる。これらのことは東日本大震災の被災地の多くにも当てはまるように思われる。災害復興とは別に停滞地域の将来を考える必要があり、そうしなければ東日本大震災被災地の将来は奥尻町の今日と重なる可能性は小さくないであろう。

能登半島地震の被災地で復旧事業が進まない理由としては半島での交通網が不便なことに加えて、地元中小建設業が減少・消滅していることや大手ゼネコンがより収益性が高い万博での建設事業に向かっていること、さらには海岸線も含めた土地所有が細分化されているために工事設定が難しいことなどが指摘された。東日本大震災での復旧・復興事業も、その後半においては東京オリンピックでの建設事業に人や重機などが向けられたことは類似しているが、東日本大震災被災地では地元建設業者が多少なりとも経営継続していたことから救助・復旧事業には対応することができたのは異なる点であろう。そのため、能登半島地震被災地では必ずしも大手ゼネコンが主体とならない復興事業の可能性があると思われる。

2024 年度の研究に関しては上記のような結論が得られた。しかし、奥尻町に関しては建造物の維持・管理に対する北海道と北海道開発局の対応を確認する必要がある。また、能登半島地震被災地では災害発生前の地域経済の実情や地元建設業者の存立や経営実態などを確認する必要がある。そのため、この研究においてはこれらの被災地でのさらなる調査を進め、それを踏まえて東日本大震災被災地の将来の姿を展望する必要がある。

東北学院大学2024年度学長研究助成金

震災被災地復興において

建設業が地域経済に果たした役割

研究代表 経済学部経済学科 教授 千葉昭彦
共同研究者 地域総合学部地域コミュニティ学科 准教授 庄子元
経済学部経済学科 講師 望月理生



北海道奥尻町



宮城県石巻市雄勝町

1

【研究目的】

2011年3月に発生した東日本大震災では広範な被災地で大規模な復旧・復興事業が実施された。これらに関しては、これまでその事業内容や規模、費用負担などの適切性について多くの議論がみられた。また、その被災地の復興後の地域社会・地域経済の再建等に関する見込みに関しても議論されてきている。

被災地の将来の姿を展望することは難しい。ただ、過去の類似の事業の検証を通じて東日本大震災被災地の将来を展望することができるであろう。そこで1993年に発生した北海道南西沖地震での被災地である奥尻町での復興事業から30年の現状の検討を通じ打て、東日本大震災の被災地の将来を展望する。

奥尻町での復興事業に関する研究は数多くあるが、その中には下記のような指摘もみられる。

- ・ 漁業等には迅速な支援がなされたが、後継者は育っていない

2

- ・被災地の迅速な生活支援と復興は分けて考えるべきである
- ・人口減少地域では中長期的には産業振興が重要になるが、それが難しいのならば人口減少を前提としたインフラ整備水準にとどめるべきである
- ・復興事業は災害資本主義的な性格が顕著で、巨額の公費はゼネコンを潤すだけで被災地の長期的な展望には繋がらない
- ・復興事業のインフラ維持コストは町財政に重くのしかかり、現在修理・改築のめどが立っていない

など

奥尻島でのこれらの評価を踏まえたうえで、災害復旧・復興事業が震災発生30年超後の地域社会・地域経済への影響を確認し、東日本大震災の復旧・復興事業が将来の被災地に及ぼす影響・変化の可能性を展望する。

3

【奥尻島での北海道南西沖地震の被災と復興事業の概要】

●北海道南西沖地震：1993年7月12日午後10時17分発生

被災状況	震災対策本部	奥尻町
死者・行方不明者	230人	198人 (青苗107人)
負傷者	(重症) 66人	143人
住宅		
全壊	590戸	437戸
半壊	347戸	88戸
一部損壊	3464戸	827戸
被害総額		664億円

4

●奥尻町での災害復興事業

→基本方針は生業回復・再生（就業の確保）最優先

復旧・復興事業総費用:約628億円（他の記載では約927億円）＋義援金約190億円

・生活再建

青苗地区などでの高台移転（301戸）と嵩上事業

被災者への義援金による住宅再建支援

・地域振興（水産業）

漁港整備・人工地盤建設

共同作業場建設

国/道の補助金と義援金による漁船の確保

・防災まちづくり

防潮堤（総延長13,908km）

津波水門（島内4カ所）

避難路（島内42カ所）など

→1998年3月町議会「完全復興宣言」



5

【災害発生から30年後の奥尻町の現状】

人口動向

※以下では統計資料が不揃い・欠損があるため、整合性のある数値となっていないことも少なくない

	1989年	93年	98年	03年	08年	11年	14年	17年	20年	23年
町全体	4,852人	4,679	4,226	3,851	3,442	3,160	2,957	27,89	2,580	2,336
青苗地区	1,543人	1,399	990	918	821	753	—	—	—	—

震災で島外移動しても全員帰島しているが、その後は若年層の流出が顕著

高校卒業者⇒進学・就職のために島外流出⇒出生数の減少⇒人口減少



島内就業機会の消失

・高校卒業後ほぼ全員が一時的にでも島を出る

・漁業就業者は2年に1人程度

町内漁業従事者 1990年/418人→2018年/121人

町内三次産業従事者 2000年/1309人→2005年/1220人

・最大就業地は町役場（毎年1人程度の採用）

人口高齢化率の上昇

1990年15.6% ⇨2005年27.4%

6

災害復旧・復興事業の現状（北海道開発局函館開発建設部江差港湾事務所による青苗漁港の状況把握報告）

種類	施設番号	延長	施設名	建設年 最終改良 年度	最終改良 年度からの 経過年数	主な現状	健全度
輸送施設	11	234m	道路No.1	1997	27	ひび割れ	施設の主要部分に著しい老朽化
	14	58m	高架道路	1998	26	凹凸・段差	軽微な老朽化
	15	240m	道路No.2	2001	23	ひび割れ	施設の主要部分に著しい老朽化
	16	361m	道路No.3	1995	29	ひび割れ	施設の主要部分に著しい老朽化
	23	192m	11m道路①	1995	29	ひび割れ	施設の主要部分に著しい老朽化
	24	200m	11m道路②-1	1995	29	ひび割れ	施設の主要部分に著しい老朽化
	25	140m	11m道路②-2	1974	29	ひび割れ	施設の主要部分に著しい老朽化
	26	200m	11m道路②-3	1974	29	凹凸・段差	施設の主要部分に著しい老朽化
	27	68m	11m道路②-4	1973	29	ひび割れ	施設の主要部分に著しい老朽化
	28	32m	11m道路③	1974	29	なし	老朽化なし
	29	31m	11m道路④	1995	29	なし	老朽化なし
	30	36m	7m道路①	1974	29	ひび割れ	施設の主要部分に著しい老朽化
	31	32m	7m道路②	1974	29	凹凸・段差	施設の主要部分の老朽化
	32	4m	11m道路⑤	1995	29	ひび割れ	施設の主要部分に著しい老朽化
	33	32m	11m道路⑥	1973	29	なし	老朽化なし
	34	41m	11m道路⑦	1975	29	凹凸・段差	軽微な老朽化
	35	104m	取付道路	1990	29	凹凸・ひび割れ	施設の主要部分に著しい老朽化
	37	252m	道路（南側）	1999	25	凹凸・段差	軽微な老朽化
	47	282m	7m道路	2011	13	なし	老朽化なし
用地	13	8,800m ²	人工地盤	2001	23	突ひび割れ・掘削施設の定状	施設の主要部分に著しい老朽化
	36	4,800m ²	用地	2002	22	なし	老朽化なし
	48	1,946m ²	用地	2011	13	なし	老朽化なし

多くの施設の主要部分で著しい老朽化が指摘されている

← 一部使用不能

老朽化への対応については、漁港施設の機能を持続的に発揮させるため、開発局と漁港管理者が調整の上、施設の点検を実施しており、必要に応じて予算を確保し、調査や補修を計画的に実施しているところ。青苗漁港では、「人工地盤」において著しい老朽化が確認されていることから、補修を実施している。

7

奥尻町での現状

- ・被災前からの課題の継続（産業衰退・少子高齢化・人口減少など）
- ・町歳入の減少と過疎地の地域社会維持の歳出の継続・増加

× 被災地の建設物維持の費用が町財政を圧迫

○ 人口減少・産業衰退の継続が税収を減少させ、被災地での建設物維持を困難化

【東日本大震災被災地の今後の展望】※暫定的結論

災害発生前の被災地の状況：

農林水産業の衰退・顕著な少子高齢化/人口減少・社会生活の維持困難



復旧・復興事業（被災県ごとに相違はあるが）

- ・広域での大規模な公共事業（防潮堤・高台移転・嵩上げなど）
- ・「創造的復興」（農業や漁業の刷新・空港等の民営化・市街地移転など）



- ・仙台などの一部を除いて人口減少/少子高齢化の継続的・加速度的な進行
- ・一次産業を中心に地域経済の停滞の深化

➡ 被災市町村での税収減少

➡ 復興事業による建築物の維持困難（＝地域の防災力の脆弱化）

8

③ 令和 6 年能登半島地震被害の実態調査と、自然環境、地域社会、心の復興に関して
の提言のとりまとめ

研究代表者：地域総合学部地域コミュニティ学科	目代邦康	准教授
共同研究者：地域総合学部地域コミュニティ学科	平吹喜彦	教授
地域総合学部地域コミュニティ学科	伊藤晶文	教授
地域総合学部地域コミュニティ学科	柳澤英明	准教授
地域総合学部地域コミュニティ学科	遠藤尚	准教授
地域総合学部地域コミュニティ学科	庄子元	准教授
地域総合学部地域コミュニティ学科	一柳貴博	講師
地域総合学部政策デザイン学科	定池祐季	准教授
人間科学部心理行動科学科	臼倉瞳	准教授
人間科学部心理行動科学科	東海林渉	准教授
東北学院大学	高野岳彦	名誉教授

【研究の概要】

2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震では、能登半島およびその周辺地域に大きな被害をもたらした。能登半島の自然環境の多様性は、各地の被害の状況の差異を生み出した。本研究では、この能登半島地震の震源からは遠く離れているにもかかわらず、被害の大きかった河北潟周辺地域に焦点をあて、そこでの自然災害の状況を把握し、その原因の解明を試みた。同時に、能登半島地震被災地の復興が遅れているという報道がしばしばされるなか、現地調査中に、被災者から他地域よりも公的な支援が不足しているという声を聞くことが多かったため、地域コミュニティにおける中長期的な心理社会的な支援のあり方についての検討を行った。

前者の河北潟周辺地域における自然災害については、現地踏査と、そこでの電気探査、ボーリング調査から、地下構造を含めた三次元的な地盤の状態を明らかにした。そして、砂丘からの地下水が集中する地域において、道路沿いの地下の人工構造物が、局所的な地下ダムの役割を果たし、地下水位を上昇させ、液状化被害が増大するメカニズムを考察した。

後者の、心理社会的な支援モデルの検討については、石川県臨床心理士会メンバーへの聞き取り調査、東日本大震災でコミュニティ・ケアを実際にされた方との討論から、被災地外の専門家による被災地の専門職団体の支援のあり方を検討し、現地の専門職団体への後方支援モデルを作成した。

1. 目的

能登半島地震の被災地である能登半島周辺地域の自然環境は、特に地形の多様性が高く、それに影響を受けた植生が分布するため、生物多様性の高い地域となっている。また、多様な地形に影響を受けて集落が立地し、その多くで少子高齢化、過疎化が進んでいる。このような広範囲の、自然・文化・社会が多様な地域において発生した自然災害は、極めて多様な被害の状況を生み出している。そして、それらに対して画一的な復興過程をとることには、無理があり、それぞれの地域コミュニティの自然、文化、社会の状況を踏まえた上での復興のプロセスが必要となる。

本研究では、そうした地域の多様性を踏まえ、今回の地震被害の中でも特異な、帯状に液状化被害地域が出現した、河北潟周辺地域を対象として、その自然災害の状況を詳細に明らかにする。

さらに、この地域においては、復興が進まないため、被災した地域住民は大きなストレスを抱えている。そうした地域住民のストレスの実態を踏まえ、さらに被災地から離れた仙台に暮らす社会心理学を専門とする専門家の支援のあり方について検討を行う。

2. 方法

河北潟周辺地域で、液状化の被害が発生していることは、発災後の報道で知られているところであるが、その詳細については、十分明らかにされていない。そこで、自然地理学、地形学を専門とする目代を中心に、河北潟周辺地域での、液状化被害の状況について、現地踏査、ドローン撮影により得られた写真の判読、現地測量を元に、明らかにする。さらに、地下構造を明らかにするため、ボーリング調査を行う。また、地下水の流動過程を推定するため、湧水地点の分布調査、電気探査を行う。それらのデータを統合し、河北潟周辺地域での液状化被害の実態解明と、そのメカニズムの考察を行う。

液状化被害が発生している河北潟周辺地域における地域住民の災害の受け止め方は、災害精神医学、臨床心理学を専門とする東海林を中心に調査を行う。被災地域の地域住民は、ストレスを抱えて暮らしているため、地域住民に直接、聞き取り調査を行うことはあえて避け、地形調査の傍ら、地域住民と話しをする形で、地域住民のストレスの状況についての情報を収集する。そして、現地において、被災者の心のケアを行っている石川県臨床心理士会メンバーに、オンラインで聞き取り調査を行い、被災者の心のケアの実態について状況の把握する。さらに、東日本大震災でコミュニティ・ケアを実際にされた鈴木正貴氏から、被災地域での住民への心理支援に対してアドバイスを貰い、また討論をすることで、被災地外の専門家による被災地の専門職団体の支援のあり方を検討し、現地の専門職団体への後方支援モデルを作成する。

3. 結果

河北潟周辺低地においては、現地踏査とドローンを用いた撮影に基づく被害範囲の地図化、電気探査、ボーリング調査、簡易貫入試験を実施し、液状化の発生条件を明らかにした。今回液状化被害が甚大であった場所は、内灘砂丘の内陸側（河北潟側）の麓にある集落である。水道敷設前から集落が立地しており、砂丘近傍といえども、自然条件として地下水の得やすい場所であった。そして、そうした地下水が比較的豊富であるという条件とともに、1) 緩く傾いた地表形状、2) 2 m深にある地下水層の存在、3) 住宅地に沿った道路地下のコンクリート埋設物と住宅地の密閉性の高いコンクリート外構といった各条件が揃った場所で、特に被害が甚大であることが明らかになった。

地域住民の心のケアのあり方については、まず、これまでの災害精神医学、臨床心理学の成果をレビューし、被災者にストレスが生じる原因について分析した。そして、石川県臨床心理士会のメンバーに聞き取り調査を行い、また、被災地のスクールカウンセラーからのアドバイスももらい、現在の支援活動の現状について調査と、それを踏まえた専門職団体への後方支援モデルを検討した。そのモデルでのポイントは、長期的に被災地を支えるのは地元の支援者であり、住民の生活再建を支える地元支援者への支援が重要であることを指摘した。

河北潟周辺地域の被害の状況

地形・土地利用	写真	砂丘（日本海側、頂部）	
被害状況		なし	
砂丘（河北潟側）		砂丘（掘削部）	
上部で崩壊		噴砂	
砂丘（河北潟側縁辺部）		埋立地	
側方流動，不同沈下，抜けあがり		噴砂・不同沈下	

1

河北潟周辺地域の被害の状況（続き）

地形・土地利用	写真		
被害状況			
干拓地（内部）		干拓地（堤防）	
干拓地内部はほぼ被害なし。Tidal creek のあとで不同沈下		不同沈下	

2



3



4

研究課題

- (1)中長期の心理社会的な地域コミュニティ支援のモデルを考案する

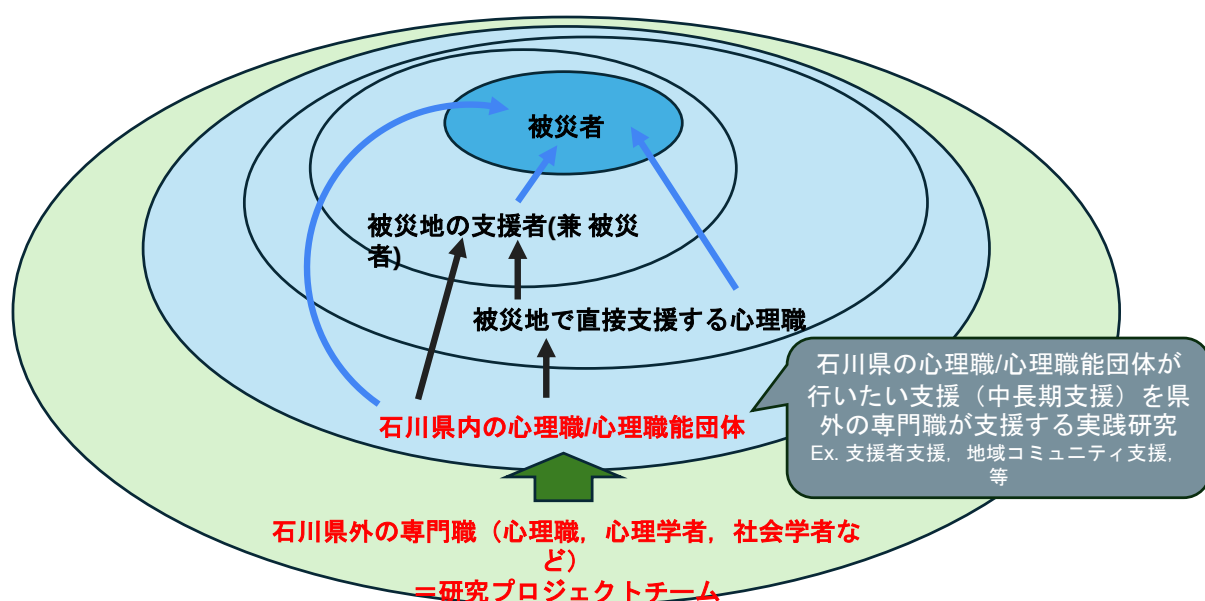
➡ 中長期の「専門職後方支援モデル」

- (2)能登半島地震の被災地に対して心理社会的な地域支援を提供する

➡ 被災地支援の意欲がある石川県臨床心理士会へコンタクト
ヒアリングの実施

5

専門職団体への後方支援モデル



6

ヒアリング結果

石川県臨床心理士会

現地情報
ニーズ把握

外部専門職

【支援活動の現状】

- スクールカウンセラー派遣事業を実施しているが、地域支援は未実施
- 現地でどのような心理支援が行われているか把握できていない
(視察にも行けていない)
- 仮設住宅のコミュニティ支援はできていない
- 支援者支援（役所・保健所職員など）のニーズはあるができていない
- 子育て支援、保育士コンサルに心理職に関わってほしいニーズもある
- 被災者支援の電話相談にニーズがあったが終了してしまった
- 心のケアセンターは立ち上がった段階
- ニーズは各所に捌ききれないほどたくさんある
↔ 支援したい思いはあっても目の前の業務がある中では難しい
- 中長期の被災地への心理支援についてどう進めていくべきかわからない
- 中長期で息長く支援を続けるにはどうすればいいか知りたい

7

成果報告会

対面30名、オンライン30名の参加。

フォーラム
能登半島地震・豪雨災害と東日本大震災
自然環境・社会特性を活かした住民主体の復興・地域づくりを目指して

日時：2025年2月24日（月） 13:00～17:00
会場：東北学院大学土樋キャンパス ホワイ記念館H303教室
〒980-0812宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1
ハイブリッド方式（Zoomでの配信を併用）

申込：事前申込み制（裏面参照）

能登半島地震・豪雨災害と東日本大震災の双方の状況を知ることにより、災害や復興を俯瞰的・多面的にとらえ、それぞれの自然環境・社会特性を活かした復興や地域づくりを住民主体で進めるための情報の共有を図り、自然災害との向き合い方について考えます。

【基調講演】能登半島地震前後の自然環境の基礎調査・保全活動をベースとした地域づくりの取り組みと課題

高橋 久（NPO法人河北潟湖沼研究所理事長）

石川県河川と湖沼地域における能登半島地震の影響について、プロジェクトチームによる調査を実施。結果に関するシンポジウムを開催。被災地と被災地の復興に向けて多様な主体間の連携構築のため自然再生協議会の設立に取り組んでいる。

主 催：東北学院大学「令和6年度能登半島地震被害の実態調査と、自然環境、地域社会、心の復興に関する調査のとりまとめ」プロジェクトチーム
協賛費23400528「津波被災地の自然環境における防災・減災の推進と、被災地復興プロジェクト」
カントリーパーク前（後援）「復興から発展へ、ESDを基盤とした沿岸・都市部を包括した総合的なNature Policyの構築」2024年度環境教育推進基金助成金プロジェクト

このフォーラムは、文部科学省科学技術・イノベーション政策課23400528「津波被災地の自然環境復興における調査・保全事業の推進」および「環境政策基金2024」の助成を受けて実施しています。

科研費

2025年2月24日（月）フォーラム
能登半島地震・豪雨災害と東日本大震災
自然環境・社会特性を活かした住民主体の復興・地域づくりを目指して

日時：2025年2月24日（月） 13:00～17:00
会場：東北学院大学土樋キャンパス ホワイ記念館H303教室
〒980-0812宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1
ハイブリッド方式（Zoomでの配信を併用）

参加申込み方法
■ 申込期日：2月22日（土）
■ 申込み先：下記のフォーム、または右のQRコードをご利用ください。
<https://forms.gle/2AQ6PEFarZqZEIdm7>
■ Zoomでのオンライン参加をご希望の方には、お申し込み後にURLをお知らせいたします。



プログラム

- 13:00～13:10 【開会のあいさつ・趣意説明】 目代 邦康・高沢 昌秀
- 基調講演**
13:10～13:55 高橋 久（河北潟湖沼研究所 理事長）：能登半島地震前後の自然環境の基礎調査・保全活動をベースとした地域づくりの取り組みと課題
- セッション1：沿岸部の自然環境と災害脆弱性**
13:55～14:15 目代 邦康（東北学院大）：河北潟沿岸部で発生した浸水化災害
14:15～14:35 藤澤 菜明（東北学院大）：能登半島を襲った津波の来襲
- セッション2：生態系の自然再生とレジリエンス**
14:35～14:55 高沢 昌秀（福島大）「東日本大震災の復興事業の成果と課題」
14:55～15:15 岡 浩平・田村 祐聖（広島工業大）：能登半島地震による津波と陸域が海岸生態系に与えた影響とは
15:15～15:25 【休憩】
- セッション3：地域コミュニティの復興とステークホルダーの役割**
15:25～15:45 東海林 渉（東北学院大）：被災地における心の復興～東日本大震災での中長期支援の経験から～
15:45～16:00 平政 豊彦（カンントリーパーク新市・東北学院大）・希谷 拓宗（いまものバレット）・斎藤 隆一郎・田中 ちひろ・榎方 裕宗（カンントリーパーク新市）：「よみがえる生きもの」と自然」に出会う仙台・名取の海辺マップの作成・活用による生涯学習
16:00～16:15 【休憩】
16:15～16:45 総合討論
16:45～17:50 【フォーラムのまとめ・開会の挨拶】

8

(3) 学長研究助成金（事務職員業務研究）

① 新たな時代を迎えるための IT 人材にかかる研究

研究代表者：入試部アドミッションズ・オフィス	澤谷卓弥	課員
共同研究者：情報システム部情報システム課	斎藤聖	係長
情報システム部情報システム課	熊谷求己	係長
学務部教務課	福島翔太	係長

※ 以下の各項目における詳細については紙面スペースの都合により割愛する。各項目に付記する別添資料をご参照頂きたい。

【研究の概要】

本研究の目的は、「A. 本院の IT 人材に関する現況」を調査し、今後 20 年間を見据えた「B. あるべき姿の模索」を行うことにある。また、A と B の間にギャップが生じている場合は、その解消に向けた対処方針を提言として取りまとめることをアウトカムとしたい。具体的には、まず学内アンケート及び部署ヒアリング、また組織人員年齢構成分析により A の整理を行う。次に、学外事例調査を通じ、B に関するデファクトスタンダードを研究する。最後に両者を突合し、2025 年度以降に想定される本院 IT 関連の「課題」や「阻害要因」に対する解決方針及び政策の雛型を提示することを目的とする

1. 研究の背景

IT 技術を用いた事業能率や生産性の改善は、DX という政策パッケージの名のもと日々その存在感を増している。教育業界においても例外ではなく、大学人として要求される技術水準は今後数年内にその世界で再定義されることだろう。これらの事業活動は必ず経営理念との一致を以て（すなわち組織的目的を以て）実行される意味において、当然その旗手は意思決定層であるが、同時にその理念を具現化する人材が必要不可欠である。本件においてはそれが IT 人材ということになる。

本チームのメンバーは各セクションにおけるいわゆる「システム担当者」だが、上記文脈から見た本院への危機感が本件の源泉となっている。

現在、本院の事務職員は人数逡減の流れにあり、明確に経営方針としても示されている。この潮流はかえって DX 的能率改善の必要性を迫るが、とりわけ IT 人材にフォーカスした場合、それは決して無策で迎えてよいものではないことが容易に結論される。これまで本院の IT 基盤を支えてきた専門職相当（元 SE 相当）人材については今後 10 年で半減することが見込まれるが、一方この 10 年弱において新規採用は行っていない。また、国内の IT 人材市場は需要の過熱から高騰し、経産省によればその加速はほぼ決定的である。ますます新規獲得が困難になった時、本院は DX やリスキル以前に、既存の情報インフラ維持すらままならないことが危惧されるのである。

2. 研究方法

概要に記載のとおり、学内調査についてはアンケート調査及び部署ヒアリング、加えて人事部提供データより年齢構造の分析を通じ、人数減少のインパクトを考察した。

また、学外事例については、4 大学の調査及び各種 IT 関連イベント（DX 総合 EXPO 等）への参加による事例収集を行った。

3. 研究結果

① 学内調査

学内は現在ほぼ全てのプレイヤーが DX 等の変革に対し、「必要性はわかっているが、実施できない」状況にある。また、その源泉は業務キャパシティに対する認識（いわば「余力がない」）にあることもわかった。この状態において職員減少が先行した場合、もっとも懸念されるのは事態の膠着化と負の循環である。（→別添 1）

② 学外調査

先進事例を分析した結果、およそ 9 つのトレンドに集約された。特にメンバーシップ型雇用からの転換や組織構造及び風土の変革、IT 事業に対するトップ層の理念的コミットメントなどが大きな比重を占めた。ここに至り、本件が人事政策や組織構造問題と不可分であることが明らかとなった。この傾向は他大学事例においても共通しており、特に IT 人材の組織的集約と効率化は不可欠な要素として確認できる。（→別添 2、3）

③ ギャップ

先のトレンドを理想形とした場合、本院とはギャップがある。また、個々のギャップの解消依然にリソース問題から「誰も動けない」という一種の膠着状態にあることがわかった。危惧すべきは、このまま事業の担い手が減少した場合、それは単なる事業縮小を意味することであろう。まずはこの膠着の打破が喫緊の課題である。

4. 結論（政策案）

このような状態においては、誰か（何か）を犠牲にして起点を作るしかない、というのが結論である。また、起点とはすなわち余力の創出である。そうしてまずは膠着を解除可能な状況を作る必要がある。

具体的には、DX 事業の全学的推進に特化した部局の新設を提案したい。まず当該部局を担い手として①本研究で確認された課題の精緻化②経営課題としての認識合意及び政策目標への昇華、を行う。次に、短期的に能率改善に貢献可能な IT ソリューションの選定と導入を行う。例えば、ナレッジ業務を省力化する RAG などが候補になろう。

次に、短期政策と平行し中期的余剰創出に向けた、組織改革（集約）及びスキルベース型組織への転換、そして組織 IT スキルの底上げを施策化する。IT スキルの指標については経産省の定義を流用する。また、この工程においては極力既存リソースの利活用に留意し、省コスト化を図りたい考えである。例えば、現存する業務ナレッジから発展させる形でのスキルマップ制定及び報酬管理との連結、AI マニュアルの整備等である。これらは新人育成や異動のコストに対し、効果的に機能することが期待できる。また、学術機関の強みもある。例えばデータ分析スキルの育成については、教育カリキュラムの提供を通じたアカデミックな知識投入も低コストで実現できるだろう。

加えて、こうしたインプットに対する実践として、学内各種プロジェクトの公募制度を提案したい。これも既存リソースを生かしつつ、異動配置に囚われない形での OJT が期待でき、また知識の形骸化を防止可能である。

さて、こうした短期・中期政策により一定の余剰創出とスキル底上げが実現されたならば、その先でようやくサービス増のための、いわば本当の DX 政策が着手可能となる。その段階においては、先進事例に確認されたように人材開発室の別置や法人単位での IT 基盤集約などが不可欠であると考ええる。

これらの短期～長期政策にわたり、実行原資となる財務計画的合意は、当然に経営理念の発露として具体化される必要がある。前段として、バリュー定義と事業採算性の政策指標化は必須であろう。

以上、管見の限りにおける解決機序の一案に過ぎないが、本研究の結論としたい。（→別添 4）



8枚という紙面の都合により詳細は書けません。
是非、本PPTと合わせて以下をご参照ください。

■東北学院所属限定公開 (@g.tohoku-gakuin.jp 限定公開)

https://drive.google.com/drive/folders/19QHqIi_CRmLRjsX06qKeO0d_37gOLkcn?usp=sharing



研究の目標



A. このままだとまずいのではないかと体感いただくこと

➡ もう知ってるよ！と思う方もいるでしょうが**より鮮明**にしてみましょう

B. 対策案として新組織設置の必要性をお伝えすること

➡ もったいぶらずに言います 法人事務局に**DX推進室**つくみましょう、です

C. 今後の手続きの方向性について了承いただくこと

➡ B.を提案するにしても、研究チームは2024年度末をもって活動終了です
どうやって学内で上申まで結びつけるかを提案します。

研究資料はここ

新たな時代を迎えるためのIT人材にかかる研究

2

研究資料詳細はこちら

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
一般企画（2-3年）		運営	方針	予算化	改革					
システム企画 （約7年周期）	仕様	構築	保守（稼働期間4～5年）							
	予算化		構造 変革 方針	企画 設計	仕様 予算化	構築	稼働期間5年			

新たな時代を迎えるためのIT人材にかかる研究

3

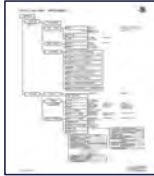
B.学外調査



南山大学

会場：5棟 日時：2024/7/8

教育研究事務部 次長
兼教育研究事務部 情報センター事務室長
教育研究事務部 情報センター事務室担当事務室長



事務組織の
部相当が7つ
TGは20部と
倍以上。

組織

育成

IT人材採用

東北大学

会場：片岡キャンパス 日時：2024/6/7

総長・プロボスト室主任経営企画スタッフ
兼情報部 デジタル変革推進課長（※24年教職員研修講師）
情報部 デジタル変革推進課の首様

DX組織
立ち上げ事例

IT人材採用

組織

DX活動状況確認

名古屋JapanITWeek



会場：パートメッセなごや
日時：2024/7/9

効率化製品調査

東京DX総合EXPO



会場：東京ビッグサイト
日時：2024/10/4-10/5

セミナー・外資・大企業、
中小企業最新動向

デジタル人材育成支援EXPO



会場：千葉幕張メッセ
日時：2024/11/20-11/21

育成、サービス

新たな時代を迎えるためのIT人材にかかる研究

4

B.学外調査まとめ(抜粋)



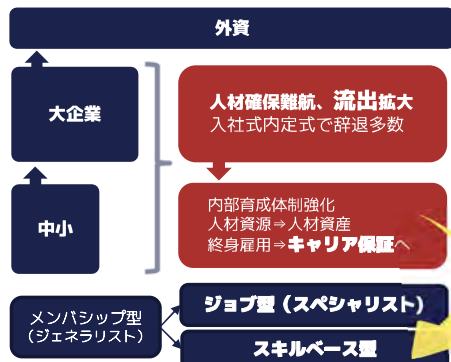
IT人材の供給動向の予測と平均年齢の推移



日本全体でIT人材不足（60万人前後）※総務省産業

新規IT人材の供給量増加目標は144%で予定より順調

IT人材120万中6割が東京圏※内閣府デジタル庁発表



南山大学

IT人材名古屋圏も募集しても中途採用です。

➡ LMSを活用した新人育成を模索中

組織集約しても部門間連携コストは変わらない。
集約は反面で部長負担増。
管理職になると現場からはコア人材が流出してしまう課題有。

東北大学

IT人材募集しても集まらない。なんとか見つけても定着化できず。

➡ リファラル採用も選択肢に

DX推進は総長や理事を中心としたボトムよりはトップダウンでの実施といえる。活動開始がコロナ期とかぶったので学内全体も否応なくといった滑り出し。

国内で人材争奪戦→大企業含め敗北前提 ではどうするかが命題
➡ 人とAI(データ)を中心に組織の構造改革

新たな時代を迎えるためのIT人材にかかる研究

5

B.真問題は何か？



対策案として新組織設置の必要性

法人事務局DX推進室事務DX課を設置することを提案します ※これ手段です
DX＝デジタルトランスフォーメーション ※これ手段です

A X : アナログトランスフォーメーション : 経営資源: 手段 → 「人とモノとカネ」
B X : ビジネストランスフォーメーション : 事業変革: 目的
C X : コーポレートトランスフォーメーション: 企業体質: 目的
D X : デジタルトランスフォーメーション : デジタル: 手段 → 「Aiやシステム等の機能」

目的

手段

達成

壁①BXとCXの失敗: ビジョン不鮮明、または社員が他人ごと。

- 各部署は部門最優先、個人は作業優先で部分最適止まり。(事業縮小、コスト削減)
- 部分均衡を崩さないためには「現状維持」が最善策になる。

壁②目的と手段の不一致。

- 無理解(他責の理解放棄)、無支援(人・物・金)、1人無配慮(異動等)の勃発

キャパシティ配知はこの世界の中で形成される。

そして今IT事業の発展、どころか継続が危ぶまれる事態に

新たな時代を迎えるためのIT人材にかかる研究

6

B.改善したくともできない状況を突破するカンフル剤が欲しい



短期・中長期

だれがやるべきだ等の責任論ではなく、どうすればできるかを考える機能として、法人事務局DX推進室事務DX課(仮称)の設置をしませんか？



改革の一切を
やりきるのではなく
補助機能として

中長期

政策構想や部門横断業務調整、新技術経験等次世代に期待する能力を身に着ける環境として機能させませんか？



無知の知

動機づけ
利益・不安・興味

高レベル要求の実務環境

行動特性

共に学ぶ

人材育成 = インナーブランディング (貢献実感による成功体験)

我々研究チーム一同 本学将来と自己防衛の両方のベクトルからDX推進室で未来に希望を持つための道を自らつくる活動を求めます

「求めなさい。そうすれば、与えられる。探しなさい。そうすれば、見つかる。門をたたきなさい。そうすれば、開かれる。だれでも、求める者は受け、探す者は見つけ、門をたたく者には開かれる。 マタイによる福音書7章7-8節

新たな時代を迎えるためのIT人材にかかる研究

7

C.今後の手続きの方向性について了承いただくこと

第23回部長会（2025年2月17日付）で発表された新委員会

学校法人東北学院事務組織改編検討委員会規程

第2条 委員会は、法人事務局及び大学の事務組織及び事務分掌の不断の見直しと改善を進め、外部環境の変化に適應する事務組織を編成することを目的とする。

➡ 2025年度中に当該委員会で「法人事務局DX推進室事務DX課（仮称）設置」を審議頂きたい

DX推進委員会との関係

➡ 教学DXを主とする同委員会に対し、事務DX課は事務・基盤DXを主としたい。
実際のソリューション選定においては双方の便益を調整。（委員会規程第4条第7号）

- ①委員会の審議申請に係る諸手続きを24年度研究チームとして審議申請させていただきたい。
- ②もしくは次年度にDX推進室準備室等を設置頂き、継続して活動できる場を提供いただきたい。

5. 終わりに

本学は、「ゆたかに学び 地域へ世界へ ～よく生きる心が育つ東北学院～」をモットーに、地域に根差した教育、研究及び社会貢献活動を推進しております。2024 年度の研究課題においても、自然との共生を目指した地域の復旧・復興や震災の伝承等に関わる研究、さらには、地域に貢献しうる人材育成として、現状と将来像をしっかりと認識し、自ら課題を発見・解決できる人材の育成方法の構築など、常に地域に目を向けた取り組みであると評価し、大学として採択いたしました。

本成果報告集をお読みいただいた皆様には、その一端をご理解いただけたものと考えております。本学では、学長教育改革研究助成金及び学長研究助成金に限らず、地域の発展のために本学が有する知的資源を活用し、その質を高めていく所存です。今後とも、ご指導ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

東北学院大学 学長教育改革研究助成金・学長研究助成金 選考委員会

6. 参考：研究成果報告会について

○学長教育改革研究助成金・学長研究助成金成果報告会

- ・日時：2025年3月24日（月）10時00分～12時30分
- ・会場：土樋キャンパス5号館 第1・2会議室（Zoom併用）
- ・参加者：【役職者】

大西晴樹 学長、千葉智則 副学長（総務担当）、村野井仁 副学長（学務担当）、
中沢正利 副学長（点検・評価担当）、倉田洋 学長室長、早坂友行 総務部長

【教育職員／事務職員】

教育職員 7名／事務職員 32名

- ・次第 1. 開会／黙祷
大西晴樹 学長 挨拶

2. 成果報告

①研究代表者：経営学部経営学科 松村尚彦 教授

「教育・学生・図書館の協働による自律的な学習者の育成～図書館のレファレンス機能を活かした新しい教育 プログラムの開発～」

②研究代表者：国際学部国際教養学科 渡部友子 教授

「本学学生の英語力をよりの確に測定する方法の検討」

③研究代表者：教養教育センター 中村教博 教授

「東北学院大学での生成AIの利活用－教職員向けFD教材と入学前教育－」

④研究代表者：文学部歴史学科 金子祥之 准教授

「民族芸能を通じた離散コミュニティにおける住民ネットワークの再構築」

⑤共同研究者（報告者）：地域総合学部地域コミュニティ学科 庄子元 准教授

「震災被災地復興における建設業が地域経済に果たした役割」

⑥研究代表者：地域総合学部地域コミュニティ学科 目代邦康 准教授

「令和6年能登半島地震被害の実態調査と自然環境、地域社会、心の復興
に関しての提言のとりまとめ」

⑦研究代表者：入試部アドミッションズ・オフィス 澤谷卓弥 課員

「新たな時代を迎えるためのIT人材にかかる研究」

3. 講評

村野井仁 副学長（学務担当）

4. 閉会

※報告時間は、各グループ25分（質疑応答5分を含む）とする。

2024 年度
学長教育改革研究助成金・学長研究助成金
成果報告集

編集・発行：東北学院大学

問い合わせ先：東北学院大学 政策支援 IR 課

〒980-8511 仙台市青葉区土樋 1-3-1

TEL. 022-264-6424／FAX. 022-264-6364

E-Mail tgppo@mail.tohoku-gakuin.ac.jp